



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 山野 義友
 (CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,701	9.7	331	541.1	325	381.2	324	
2020年3月期	14,064	0.3	51	78.9	67	74.6	3	97.6

(注) 包括利益 2021年3月期 280百万円 (%) 2020年3月期 84百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.68		28.0	3.5	2.6
2020年3月期	0.10		0.2	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,988	1,008	9.2	30.06
2020年3月期	7,761	1,310	16.9	39.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,008百万円 2020年3月期 1,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	940	77	2,547	4,985
2020年3月期	875	30	493	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	10.2	230	30.7	200	38.5	100		2.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	34,497,058 株	2020年3月期	34,497,058 株
期末自己株式数	2021年3月期	956,869 株	2020年3月期	956,869 株
期中平均株式数	2021年3月期	33,540,189 株	2020年3月期	33,612,986 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,005	17.0	272	230.4	241	182.8	396	
2020年3月期	9,644	3.1	82	52.8	85	66.6	28	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.81	
2020年3月期	0.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	8,872		940		10.6	28.04		
2020年3月期	6,168		1,296		21.0	38.64		

(参考) 自己資本 2021年3月期 940百万円 2020年3月期 1,296百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、2020年4月の緊急事態宣言発出後に経済は急速に悪化しました。その後一時的に持ち直しの動きが見られたものの、2021年1月の緊急事態宣言の再発出を受けて個人消費の停滞感が強まるなど、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは、このような事業環境において、全店でのお客様と従業員の健康と安全確保を最優先とした環境整備を行いながら営業時間を段階的に拡大し、また全社的な店舗運営コスト・管理コストの削減へ取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、2020年4月に発出された緊急事態宣言下での臨時休業等により売上高に大きな影響を受けたものの、第2四半期以降は回復傾向で推移しました。2021年1月に再発出された緊急事態宣言により来店客数減少の影響はあったものの、前下期に新規で連結子会社化した2社及び事業譲受した店舗が通期で寄与したこともあり、売上高は127億1百万円（前年同期比9.7%減）となりました。利益面では、販促施策の見直しやWeb会議の推進、リモートによる研修の拡充等による店舗運営・管理の効率化に努め、また休業・時間短縮営業中の固定費等を特別損失に7億74百万円振替を行ったこと等があり、営業利益は3億31百万円（前期比541.1%増）、経常利益は3億25百万円（前期比381.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、特別利益に新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金4億56百万円を計上し、また特別損失に新型コロナウイルス感染症による損失7億74百万円、店舗固定資産の減損損失を1億39百万円、のれんの減損損失1億38百万円を計上したこと等により3億24百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、2度の緊急事態宣言発出により来店客数減少の影響を受けましたが、お客様に安心してご来店いただくための店舗の衛生管理・スタッフの健康管理・お客様の予約管理の徹底等による感染防止対策を強化しながら、営業時間は順次拡大し、来店客数は概ね回復傾向で推移しました。前下期に連結子会社となった株式会社L. B. Gによる売上への寄与はありましたが、2021年に入ってから緊急事態宣言再発出や蔓延防止等重点措置による成人式・卒業式の中止及び延期に伴い、着付サービス売上が伸び悩んだこともあり、売上高は21億19百万円（前期比4.7%減）となりました。利益面では、Webやリモートを活用した店舗運営を推進し、予約管理の徹底によりスタッフの勤務体制を状況に応じて柔軟に対応させることでコストの効率化を図り、セグメント利益10百万円（前期はセグメント損失23百万円）となりました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、2020年4月の緊急事態宣言発出に伴い、出店するデベロッパーの臨時休業・時短営業により大幅な減収影響がありましたが、宣言解除後の来店客数は回復傾向で推移しました。一方、合同大型展示販売会においては、県を跨いだ来場の自粛があり、また感染防止対策からスタッフ移動の自粛を行うとともに会場内での一部サービスやイベントを中止したこと等により来場客数・売上高とも大幅減となりましたが、展示販売会に対する販促施策の見直し等により、買上率の向上及びコスト削減に努めました。また前下期に事業譲受した和装小売店舗7店舗の通期での売上寄与があり、その結果、売上高は90億48百万円（前期比13.2%減）となり、セグメント利益2億16百万円（前期比3.1%減）となりました。

・DSM事業

DSM事業においては、新型コロナウイルス感染拡大により展示販売会の中止が相次いだことによる減収影響を受けました。訪問販売の強化を図り、外出自粛を契機に需要の高まったミシンや空気清浄機の販売を伸長させるとともに、お客様との信頼関係の再構築と休眠顧客掘り起こし・新規顧客開拓を推進しましたが事業所の統廃合の影響もあり、売上高は10億57百万円（前期比24.9%減）となり、セグメント損失は33百万円（前期はセグメント損失53百万円）となりました。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益のほか、前期末に連結子会社とした株式会社マンツーマンアカデミーの学習塾運営収益が通期で寄与したことにより、売上高は4億75百万円（前期比4,830.6%増）となり、セグメント利益は8百万円（前期はセグメント損失34百万円）となりました。

学習塾事業では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、いち早くオンライン授業を開設し強化する一方で、コロナ禍においても保護者の皆様が安心して子供を送り出せる場とするための環境づくりに努めました。その結果、既存教室での生徒数は前年を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億27百万円増加し109億88百万円となりました。これは主に現金及び預金が34億9百万円増加、受取手形及び売掛金が1億82百万円増加し、のれんが2億円減少、敷金及び保証金が40百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35億30百万円増加し99億80百万円となりました。これは主に、短期借入金が15億46百万円増加、長期借入金が10億2百万円増加、未払金が6億41百万円増加し、支払手形及び買掛金が90百万円減少、賞与引当金が46百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し10億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金3億24百万円の減少、その他有価証券評価差額金43百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億9百万円増加し49億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億40百万円（前期は8億75百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億44百万円、未払金が6億41百万円増加、売上債権が1億82百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は77百万円（前期は30百万円の収入）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、差入保証金の回収による収入55百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、25億47百万円（前期は4億93百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額15億46百万円、長期借入れによる収入13億57百万円、長期借入金の返済による支出2億90百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大や景気減速が懸念され、感染症収束については依然として予断を許さない状況が続くものと考えています。

当社グループの業績に与える影響につきましては、各事業の特性を踏まえ足元の回復状況をベースに段階的に上向いてくことが予想されますが、「ニューノーマル」を踏まえた個人の消費行動の変化による影響は、2022年3月期末まで一定程度残るものと考えています。

当社グループでは、お客様と従業員の健康・安心安全を第一に感染防止対策を徹底しながら事業活動を継続し、「ニューノーマル」に対応するため、IT環境の整備を進めるとともに、DXを導入した新たな販売施策に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高140億円、営業利益2億30百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,359	5,474,122
受取手形及び売掛金	2,089,212	2,271,348
商品及び製品	1,355,976	1,392,885
原材料及び貯蔵品	6,163	3,302
その他	338,594	275,283
貸倒引当金	△20,745	△20,101
流動資産合計	5,833,562	9,396,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176,823	1,057,805
減価償却累計額	△724,398	△719,461
建物及び構築物(純額)	452,424	338,344
機械装置及び運搬具	10,707	9,188
減価償却累計額	△6,449	△6,348
機械装置及び運搬具(純額)	4,257	2,840
工具、器具及び備品	264,118	263,210
減価償却累計額	△221,452	△231,503
工具、器具及び備品(純額)	42,665	31,707
土地	40,211	40,211
リース資産	68,755	75,755
減価償却累計額	△33,837	△43,713
リース資産(純額)	34,917	32,041
建設仮勘定	744	-
有形固定資産合計	575,222	445,145
無形固定資産		
のれん	204,344	3,673
その他	21,290	17,217
無形固定資産合計	225,635	20,890
投資その他の資産		
投資有価証券	142,190	181,914
長期貸付金	5,199	9,608
繰延税金資産	1,887	-
敷金及び保証金	942,912	902,521
その他	49,105	57,785
貸倒引当金	△14,244	△25,775
投資その他の資産合計	1,127,051	1,126,053
固定資産合計	1,927,909	1,592,089
資産合計	7,761,471	10,988,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,556	1,395,202
電子記録債務	218,678	274,345
短期借入金	770,000	2,316,720
1年内償還予定の社債	17,400	9,600
1年内返済予定の長期借入金	242,859	307,910
未払金	493,979	1,135,281
前受金	1,378,001	1,373,530
未払法人税等	56,094	69,060
賞与引当金	91,971	45,200
ポイント引当金	27,535	29,785
株主優待引当金	5,166	6,020
資産除去債務	7,828	4,322
その他	452,359	842,848
流動負債合計	5,247,430	7,809,827
固定負債		
社債	9,600	-
長期借入金	682,358	1,684,444
長期末払金	83,100	63,338
退職給付に係る負債	25,434	23,145
役員株式給付引当金	23,991	28,721
繰延税金負債	12,783	16,985
資産除去債務	311,543	307,938
その他	54,301	46,410
固定負債合計	1,203,111	2,170,983
負債合計	6,450,542	9,980,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	-
利益剰余金	1,370,659	1,022,874
自己株式	△101,553	△99,303
株主資本合計	1,370,085	1,023,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,156	△15,451
その他の包括利益累計額合計	△59,156	△15,451
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,310,929	1,008,119
負債純資産合計	7,761,471	10,988,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,064,251	12,701,107
売上原価	6,799,701	6,303,724
売上総利益	7,264,550	6,397,382
販売費及び一般管理費	7,212,791	6,065,562
営業利益	51,758	331,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,273	1,863
受取地代家賃	1,752	1,914
受取補償金	17,615	10,562
助成金収入	5,928	7,106
その他	7,298	12,399
営業外収益合計	34,867	33,846
営業外費用		
支払利息	11,125	23,724
障害者雇用納付金	3,500	4,660
その他	4,404	11,977
営業外費用合計	19,029	40,361
経常利益	67,596	325,304
特別利益		
固定資産売却益	300	6,027
雇用調整助成金	-	456,478
負ののれん発生益	98,289	-
その他	-	35,446
特別利益合計	98,589	497,951
特別損失		
固定資産売却損	-	4,115
固定資産除却損	1,376	0
投資有価証券評価損	-	3,853
減損損失	30,987	277,807
固定資産撤去費用	4,665	-
転籍一時金	11,129	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	774,042
店舗閉鎖損失	8,169	8,091
その他	5,764	-
特別損失合計	62,093	1,067,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,092	△244,654
法人税、住民税及び事業税	73,374	74,019
法人税等調整額	27,399	5,841
法人税等合計	100,774	79,861
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318	△324,515
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,318	△324,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,318	△324,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,742	43,705
その他の包括利益合計	△87,742	43,705
包括利益	△84,423	△280,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,423	△280,810
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	979	1,435,749	△53,988	1,482,741	28,585	28,585	—	1,511,326
当期変動額									
剰余金の配当			△68,408		△68,408				△68,408
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			3,318		3,318				3,318
自己株式の取得				△47,565	△47,565				△47,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△87,742	△87,742	—	△87,742
当期変動額合計	—	—	△65,090	△47,565	△112,655	△87,742	△87,742	—	△200,397
当期末残高	100,000	979	1,370,659	△101,553	1,370,085	△59,156	△59,156	—	1,310,929

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	979	1,370,659	△101,553	1,370,085	△59,156	△59,156	—	1,310,929
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△324,515		△324,515				△324,515
自己株式の処分		△979	△1,270	6,261	4,012				4,012
株式給付信託による 自己株式の取得				△4,012	△4,012				△4,012
連結子会社株式の取 得による持分の増減			△22,000		△22,000				△22,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						43,705	43,705	—	43,705
当期変動額合計	—	△979	△347,785	2,249	△346,515	43,705	43,705	—	△302,810
当期末残高	100,000	—	1,022,874	△99,303	1,023,570	△15,451	△15,451	—	1,008,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,092	△244,654
減価償却費	72,842	84,438
減損損失	30,987	277,807
のれん償却額	64,356	62,334
負ののれん発生益	△98,289	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,797	10,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,298	△46,771
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,838	2,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△2,289
受取利息及び受取配当金	△2,273	△1,863
支払利息	11,125	23,724
雇用調整助成金	-	△456,478
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,853
有形固定資産除却損	1,376	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△300	△1,911
売上債権の増減額(△は増加)	△550,222	△182,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,845	△34,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,054	△34,686
未払金の増減額(△は減少)	△80,214	641,301
前受金の増減額(△は減少)	△209,736	△4,471
その他	72,044	443,130
小計	△822,450	540,418
雇用調整助成金の受取額	-	397,675
利息及び配当金の受取額	2,273	1,863
利息の支払額	△11,558	△25,091
法人税等の支払額	△44,088	△61,053
法人税等の還付額	-	86,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,823	940,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,839	△64,928
有形固定資産の売却による収入	12,500	9,345
無形固定資産の取得による支出	△1,256	△18,663
投資有価証券の売却による収入	314	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,421	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	200,630	-
事業譲受による支出	△28,452	-
貸付けによる支出	△320	△6,540
貸付金の回収による収入	21,812	1,583
敷金及び保証金の差入による支出	△44,456	△26,498
差入保証金の回収による収入	49,647	55,972
その他	△23,853	△28,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,304	△77,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490,000	1,546,720
長期借入れによる収入	825,000	1,357,551
長期借入金の返済による支出	△666,888	△290,413
社債の償還による支出	△22,400	△17,400
自己株式の取得による支出	△47,565	△4,012
自己株式の処分による収入	-	4,012
配当金の支払額	△68,012	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△22,000
その他	△16,887	△26,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,246	2,547,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,272	3,409,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,882	1,575,609
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,609	4,985,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,223,118	10,424,054	1,407,426	14,054,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	—	252	331
計	2,223,198	10,424,054	1,407,678	14,054,931
セグメント利益又は損失(△)	△23,794	223,586	△53,493	146,298
セグメント資産	727,705	3,994,270	227,912	4,949,888
その他の項目				
減価償却費	19,052	39,506	1,440	59,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,551	64,933	1,100	73,584

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	9,651	14,064,251	—	14,064,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,653	9,985	△9,985	—
計	19,305	14,074,237	△9,985	14,064,251
セグメント利益又は損失(△)	△34,796	111,501	△59,742	51,758
セグメント資産	1,357,909	6,307,798	1,453,673	7,761,471
その他の項目				
減価償却費	—	59,999	12,842	72,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	73,584	45,828	119,413

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,742千円には、のれんの償却額△64,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,576千円及び棚卸資産の調整額△13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,453,673千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,592,332千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,046,019千円及び棚卸資産の調整額△13千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,828千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,119,259	9,048,958	1,057,000	12,225,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5
計	2,119,264	9,048,958	1,057,000	12,225,223
セグメント利益又は損失(△)	10,261	216,678	△33,835	193,104
セグメント資産	708,236	5,557,081	187,386	6,452,704
その他の項目				
減価償却費	23,148	40,202	1,328	64,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,354	88,312	—	90,667

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	475,889	12,701,107	—	12,701,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,040	7,045	△7,045	—
計	482,929	12,708,153	△7,045	12,701,107
セグメント利益又は損失(△)	8,745	201,850	129,969	331,819
セグメント資産	1,235,273	7,687,978	3,300,951	10,988,930
その他の項目				
減価償却費	2,491	67,171	17,260	84,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	90,957	8,880	99,837

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額129,969千円には、のれんの償却額△62,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用192,299千円及び棚卸資産の調整額4千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,300,951千円には、セグメント間債権の相殺消去△2,209,830千円、各報告セグメントに配分していない本社資産5,510,791千円及び棚卸資産の調整額△9千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,880千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,122	16,865	—	—	—	30,987

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	220,055	56,283	1,468	—	—	277,807

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	18,705	45,650	—	—	—	64,356
当期末残高	170,144	34,200	—	—	—	204,344

(注)美容事業において、のれんの減損損失14,122千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	28,134	34,200	—	—	—	62,334
当期末残高	3,673	—	—	—	—	3,673

(注)美容事業において、のれんの減損損失138,336千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社マンツーマンアカデミーの株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいて負ののれん発生益を98,289千円計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	39円09銭	30円06銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	0円10銭	△9円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は223,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,318	△324,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,318	△324,515
期中平均株式数(千株)	33,612	33,540

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,310,929	1,008,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,310,929	1,008,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	33,540	33,540

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、2021年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月2日に普通株式1,333,000株を第三者割当により発行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 株式の種類及び数	普通株式 1,333,000株
(2) 払込金額	1株につき72円
(3) 払込金額の総額	95,976千円
(4) 増加する資本金	47,988千円
(5) 増加する資本準備金	47,988千円
(6) 募集方法	第三者割当による方法
(7) 申込期日	2021年4月1日
(8) 払込期日	2021年4月2日
(9) 割当先及び割当株式数	伊藤 和則 1,333,000株

(重要な資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議において、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今回の資本金及び資本準備金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2021年3月31日現在の資本金の額100,000千円のうち70,000千円の減少に加え、2021年4月2日を効力発生日とした第三者割当増資により増加した47,988千円と同額を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。減資した後の資本金の額は30,000千円となります。

(2) 減少する資本準備金の額

2021年4月2日を効力発生日とした第三者割当増資により増加した47,988千円と同額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることといたします。振り替えた後の資本準備金の額は0円となります。

(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 減資の日程

取締役会決議	2021年5月14日
株主総会決議日	2021年6月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	2021年8月1日(予定)
減資の効力発生日	2021年8月2日(予定)